



議会だより

たむら

2015
第41号

平成27年5月1日発行



常葉町「西向小学校入学式」



もくじ ~今回の内容~

3月定例会概要等	2ページ
6月定例会のお知らせ	5ページ
市議会10年の歩み	6ページ
代表質問	7ページ
請願・陳情について	8ページ
一般質問	9ページ
各委員会活動報告	13ページ
各委員会視察調査報告	15ページ
シリーズ「市民の声」	最終ページ

3月定例会

平成27年3月定例会は2月20日から3月13日までの22日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の制定、条例の一部改正、条例の廃止、平成27年度各会計予算及び平成26年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による提出議案は、原案のとおり可決しました。



新議場で初議会を開催！！

平成27年度予算

平成27年度の予算編成は、事務事業の見直しや経常経費などの歳出削減に丸となって取り組み、除染や風評被害対策などの経費を、「復旧・復興枠」として確保し、原発事故の復旧・復興を加速させるとともに、多面的機能の維持などによる農業の振興、ふくしま森林再生事業による林業の振興、産業団地整備による工業の振興、商店街の賑わい事業などによる商業の振興、スマートインターチェンジなど道路網の整備による産業や観光の振興、統合小学校の整備による教育環境の充実などに重点を置いた、生活環境の向上を目指した予算に努めたところであります。

その結果、平成27年度一般会計予算は、総額で238億2千万円となり、平成26年度当初予算に比べ、55億6千万円、率にして18.9%の減額となりました。

○一般会計予算

平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額と比較しての増減
238億2,000万円	55億6,000万円の減

平成27年度の合併特例債は14億7,650万円

161億2,990万円	17～26年度起債額合計
197億1,670万円	起債可能な合併特例債額

除染対策費など震災復興のため、復旧・復興枠として38事業、総額21億2663万7千円を計上するとともに、田村市総合計画に掲げる重点施策を推進していく予算を計上しました。予算額については、左表のとおりです。

一般会計予算

○各特別会計及び水道事業会計予算

会計名称	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額と比較しての増減
国民健康保険	55億3,580万円	5億5,860万円増
介護保険	41億1,090万円	1億6,130万円増
後期高齢者医療	3億6,370万円	3,510万円増
滝根町観光事業	6億4,970万円	5,410万円増
農業集落排水事業	2,680万円	70万円増
公共下水道事業	9億6,160万円	3,590万円増
授産場事業	6,050万円	2,270万円減
診療所事業	2億2,640万円	1,380万円増
水道事業会計	14億5,282万3千円	9,947万8千円増

国民健康保険特別会計をはじめ、各特別会計、水道事業会計の当初予算額については、左表のとおりです。

特別会計予算等

定例会で審議された議案

●議員発議

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する意見書の提出について（提出者 宗像 公一 議員）
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議について（提出者 宗像 公一 議員）

●条例の制定

- ・田村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業利用者負担額の上限を定める条例
- ・田村市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例
- ・田村市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- ・田村市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

●条例の廃止

- ・田村市役所庁舎建設基金条例
- ・田村都市計画事業船引東部地区土地区画整理事業施行に関する条例

●当初予算

- ・平成27年度田村市一般会計、各特別会計、水道事業会計

●補正予算

- ・平成26年度田村市一般会計、各特別会計、水道事業会計

●条例の一部改正

- ・田村市職員の給与に関する条例
- ・田村市特別会計条例
- ・田村市立学校設置条例
- ・田村市立幼稚園条例
- ・田村市保育所条例
- ・田村市こども園条例
- ・田村市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例
- ・田村市敬老祝金支給条例
- ・田村市介護保険条例
- ・田村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・田村市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例

●その他の議案

- ・新市建設計画の変更について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の認定について
- ・土地の処分について
- ・人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

すべて、原案のとおり可決

○一般会計補正予算

補正額（補正後予算総額）	補正の主な理由
8億7,170万9千円減 (329億8,412万9千円)	歳入 市税、県支出金、財産収入等の増額 歳出 国庫支出金、繰入金、市債等の減額 総務費、農林水産業費等の増額 議会費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等の減額

○各特別会計及び水道事業会計補正予算

会計名称	補正額	(補正後予算総額)	
特別会計	国民健康保険	1,256万1千円減	(49億5,921万6千円)
	介護保険	1,017万8千円増	(40億3,432万8千円)
	後期高齢者医療	364万円減	(3億4,077万2千円)
	滝根町観光事業	8,592万円減	(5億2,791万2千円)
	宅地造成事業	1,477万2千円増	(1,987万2千円)
	公共下水道事業	1,759万7千円減	(9億7,384万3千円)
	診療所事業	1億4,148万5千円増	(5億5,419万7千円)
水道事業会計	2,696万9千円減	(14億180万0千円)	

議員発議による意見書及び決議書を可決
東日本大震災復興特別委員会より提出された「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する意見書及び決議」については、内閣総理大臣ほか関係する各大臣に対する意見書の提出と東京電力株式会社に対する決議書の提出をする議案であり、審議の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

田村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業利用者負担額の上限を定める条例
幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業の利用者負担額の上限を定めるものであり、原案のとおり可決しました。

平成26年度補正予算

平成26年度田村市一般会計、各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。予算額については、左表のとおりです。

3月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

議案等名	会派名 議員名	議決結果 賛成：反対	市民 net たむら					新政たむら			政友会			市民クラブ		たむら志政会	無党派	無党派				
			菊地武司	大橋幹一	安瀬信一	遠藤雄一	筋内仁一	石井忠治	橋本紀一	吉田文夫	照山成信	猪瀬明孝	半谷理孝	宗像公一	白石治平	土屋省一	長谷川元行	大和田博	遠藤正徳	白石恒次	木村高雄	渡邊照雄
議案第 13 号 田村市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例に対する修正動議		4 : 15	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○		●	●	●	○	○	
議案第 13 号 田村市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例		15 : 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	議長は採決に加わらない	○	○	○	●	●
議案第 14 号 田村市介護保険条例の一部を改正する条例		18 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	○	
議案第 28 号 平成 27 年度田村市一般会計予算について		18 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	○	
議案第 30 号 平成 27 年度田村市介護保険特別会計予算について		18 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	○	

○：賛成 ●：反対



議会審議状況

田村市指定介護予防支援等並びに指定介護予防支援の効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

介護保険法の改正により、地域包括支援センターや指定介護予防支援等事業などの人員及び運営等の基準を定めるものであり、原案のとおり可決しました。

田村市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例

介護保険法の改正により、地域包括支援センターや指定介護予防支援等事業などの人員及び運営等の基準を定めるものであり、原案のとおり可決しました。

介護保険法の改正により、地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定めるものであり、原案のとおり可決しました。

田村市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、特別職に位置づけられることとなった教育長の職務に専念する義務の特例を定めるものであり、原案のとおり可決しました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、田村市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の廃止のほか、田村市部等設置条例の一部改正など、関連する5件の条例改正を一括して行うものであり、原案のとおり可決しました。

東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の改正に伴い、合併特例債を起債できる期間が10年間延長されたことから、計画を変更しようとするものであり、原案のとおり可決しました。

新市建設計画の変更について

東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の改正に伴い、合併特例債を起債できる期間が10年間延長されたことから、計画を変更しようとするものであり、原案のとおり可決しました。

土地の処分について

福島県が施行する復興公営住宅整備促進工事のために必要な土地を、福島県に売り払うことについて、地方自治法及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定（予定価格2000万円以上、土地については、1件5000平方メートル以上）により、議会の議決を求めるものであり、原案のとおり可決しました。

- (詳細は左記のとおり)
- ・(所在地) 田村市船引町船引字 石崎15番157、198
 - ・(地目) 雑種地
 - ・(地積) 5959平方メートル
 - ・(売払方法) 随意契約
 - ・(売払価格) 6713万3700円
 - ・(契約の相手方) 郡山市麓山一丁目1番1号 福島県県中建設事務所長 高橋 直正

田村市保育所条例、田村市幼稚園条例、田村市こども園条例の一部改正

田村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業利用者負担額の上限を定める条例の制定に伴い、3つの条例についての保育料に関する規定を追加するなどの改正を行うものであり、原案のとおり可決しました。

田村市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正

福島県の補助金交付要綱に準じた医療費の助成制度に改めるための改正であり、原案のとおり可決しました。

田村市敬老祝金支給条例の一部改正

敬老祝金の支給対象者と支給額を改正する議案に対して、修正動議が4名の議員から出されましたが、賛成少数で否決され、原案のとおり可決しました。

田村市立学校設置条例の一部を改正

平成28年度開校予定の滝根地区統合小学校の名称と位置を条例に定めるための改正であり、原案のとおり可決しました。

田村市職員の給与に関する条例の一部改正

昨年の福島県人事委員会勧告に基づく地方公務員給与の見直しのため、行政職の給料月額を平均1%引き下げるほか、単身赴任手当などを引き上げる改正であり、原案のとおり可決しました。

市道路線の廃止及び認定について

県道郡山・大越線のバイパス工事により、市道柏原線の終点箇所変更に伴い、道路法の規定に基づき、廃止及び認定をするためのものであり、原案のとおり可決しました。

人権擁護委員の候補者の推薦

本年6月30日をもって任期満了となる委員の後任として、新たな委員を推薦するものであり、原案のとおり同意しました。

(詳細は左記のとおり)

・(住所)

田村市滝根町神俣字

町247番地2

・(氏名)

會田 慶吾

・(生年月日)

昭和27年8月5日生

～6月定例会の開催について～



3月定例会の会期中、延べ84人の方が傍聴されました。

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局
TEL 81-1223
FAX 81-1224

6月定例会の開催日程(予定)

6月11日	(木)	本会議	初日(招集日) 会期の決定、提案理由の説明等	議場
6月12日	(金)	休会	議事調査	
6月13日	(土)	休会		
6月14日	(日)	休会		
6月15日	(月)	休会	議事調査	
6月16日	(火)	本会議	代表質問	議場
6月17日	(水)	本会議	一般質問	議場
6月18日	(木)	本会議	一般質問	議場
6月19日	(金)	本会議	一般質問	議場
6月20日	(土)	休会		
6月21日	(日)	休会		
6月22日	(月)	本会議 委員会	総括質疑、議案等の常任委員会付託 各常任委員会審査	議場 各委員会室
6月23日	(火)	委員会	予算常任委員会審査	特別会議室
6月24日	(水)	委員会	予算常任委員会審査	特別会議室
6月25日	(木)	休会	議事整理	
6月26日	(金)	本会議	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決	議場

田村市議会10年の歩み



田村市議会初議会 (平成17年3月7日第1回臨時会)

平成17年3月1日、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の4町1村が合併し、田村市が誕生しました。
合併協議の中で、各議員の任期は在任特例により1年11カ月延長されることが決まっていたことから、70名の議員で議会が開催され、その後、議会改革などの特別委員会の設置による議員定数の見直し、平成23年3月11日に発災した東日本大震災からの復旧・復興を目指すための特別委員会の設置など様々な取り組みを実施し、3回の議員改選を経て、議員定数が現在の20名となりました。



合併時の田村市議会議員 (70名)



現在の田村市議会議員 (20名)

議会費の推移

平成16年度当初予算
 滝根町 64,536,000 円
 大越町 64,442,000 円
 都路村 64,532,000 円
 常葉町 75,733,000 円
 船引町 122,980,000 円
 計 392,223,000 円



平成27年度当初予算
 田村市 242,989,000 円

議会予算は、合併後10年間で議員定数削減などにより、大幅に縮減されました。

議会をめぐる動き

年	月日	主な動き
平成17年	3月 1日	4町1村合併により、「田村市」が誕生 (議員数70名)
	3月 7日	田村市議会として初議会を開催 (第1回臨時会)
平成18年	4月23日	任期満了にともなう市議会議員一般選挙 (定数26名)
平成20年	6月17日	議会改革調査特別委員会を設置 (議員定数、委員会名称及び定数などを審議)
	8月 7日	市庁舎建設検討特別委員会を設置 (市庁舎建設候補地などを審議)
平成22年	4月18日	任期満了にともなう市議会議員一般選挙 (定数22名)
平成23年	3月11日	東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故が発生
	4月14日	東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員会を設置
平成26年	4月20日	任期満了にともなう市議会議員一般選挙 (定数20名)
	6月12日	東日本大震災復興特別委員会を設置
	12月16日	田村市議会議場閉場式 (常葉行政局内議場)
平成27年	1月 5日	田村市議会議場開場式 (新庁舎議場)
	2月20日	田村市議会3月定例会を新議場で開会

代表質問



新政たむら 照山 成信 議員

田村市の復興について

質問

- ①人口減少に対する対策は。
- ②農林業の活性化は。
- ③新市庁舎建設の達成感と地域活性化策は。

回答 (市長)

①これまでも出産や子育てに要する経済的な負担軽減などの策を講じており、平成21年には出生率が一時的に回復し、一定の効果は得られたものと考えております。しかしながら、人口減少問題は、出生率の低下やライフスタイルの変化により価値観が多様化したことに伴う晩婚化など様々な要因が複合的に重なって起こっていると考えられて、現に人口減少傾向が続いていることを踏まえれば、これまでの取り組みだけでは十分ではなかったといわざるを得ない状況にあります。今後は、このたび策定した総合計画後期基本計画において、人口減少を抑制するという強い決意の下、本計画に位置づけた育児や子育て、雇用確保など関連施策を着実に実行し、若者が子どもを生み育てやすい環境づくりなどに向けて、取り組んでまいります。

②原発事故の影響により稲の作付が制限された地域への営農再開支援や市内全域を対象とした放射線物質吸収抑制対策を実施する

るとともに、肉用牛や乳用牛の導入支援、トップセールスなど首都圏でのPR、ふくしま森林再生事業などにより農林業の活性化を図ってまいります。

③平成18年に庁舎建設に向けた調査を開始して以来、議会における場所の検討、基本設計等に対する市民のご意見などを賜りながら開庁を迎えることができ、感慨ひとしおであります。これを機に一層の市民サービス向上に努めてまいります。

また、地域の集會やイベントなどに新庁舎の多目的ホールの利用促進、商店街にぎわい事業補助の活用などに取り組み、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

地域再生の研究について

質問

- ①田村市産の杉材を使った住宅づくりを検討しては。

回答 (市長)

①杉をはじめとする田村市産木材の活用については、公共施設のほか、民間の住宅を建設する際の利用拡大を目指した「田村市木材利用推進基本方針」を27年4月までに策定します。

市としては、田村森林組合など関係機関や市民の皆様と連携し、「田村スギ」の地産地消を目指すとともに利用拡大に向けた研究や整備づくりを進めてまいります。



市民クラブ 土屋 省一 議員

中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る基本計画について

質問

- ①国の輸送実施計画及びパイロット輸送に対する市の対応は。

回答 (市長)

①国からの計画説明は、双葉郡と田村市の9市町村から開始し早期に完了の上で、残る市町村の輸送に移行するとの内容です。パイロット輸送の対象としては、都路町内の一時保管場所のうち、4箇所を選定して実施したいと考えています。

減容化施設事前調査結果について

質問

- ①減容化施設の事前調査について、市が把握及び説明を受けている状況又は結果は。
- ②田村市の放射性物質除去物の搬送は、距離的、荷役の手間等を考慮すれば、減容化施設を通さず中間貯蔵施設一時保管所へそのまま搬送する方が合理的と思うが。

回答 (市長)

①2月10日に環境省から事前調査結果報告があり、処理対象となる農林業系廃棄物は精査の結果、39市町村から24市町村に範囲が縮小され、発生量も当初推計の5分の1の4万9300ト

公共施設の新築及び統廃合計画について

質問

- ①現在、建設または統廃合を検討、計画している公共施設は。
- ②総務省より策定要請のあった「公共施設等総合管理計画」についての市の対応は。

回答 (市長)

①生涯学習等複合施設の整備検討や福祉センター・老人憩いの家などの統廃合を含めた施設の有り方について検討してまいります。

②策定に不可欠な固定資産台帳の整備を27年度中に完了し、計画策定に着手してまいります。

その他

・合併10周年の節目を迎えた田村市政の課題と今後の方針について

・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対する対応について

質問を行いました。

代表質問



たむら志政会 遠藤 正徳 議員

環境事業推進について

質問

①合併10周年を迎え、後期基本計画での位置づけと考えは。②「あぶくま洞」を核とした観光地としての整備計画は。③特産品や農産物の宣伝をより一層進めるための今後の取り組みは。

回答 (市長)

①地域を生かす産業の振興における重要施策として、広域観光の推進、新たな観光ルートの形成、教育旅行の復活など、積極的に取り組んでまいります。②市のビジターセンターの機能を兼ねた管理事務所の新築や園地内整備を図る予定です。③トップセールスをはじめ県内外での宣伝活動に観光と連携しながら積極的に取り組みます。

子育て支援について

質問

①子育て支援に対する評価、ニーズをどう受け止めているか。②子育て支援のための「パウチャール制度」導入事例をよく聞かが市の考えは。③希望する保育所に入れないと声を聞くが地域別認可及び認可外保育所の受け入れは十分か。

回答 (市長)

①現状把握はしておりませんが、現世帯加入状況は84.5%です。②窓口での加入案内、行政長官等の折に町内会組織への加入促進対策について検討を進めます。

町会(区・組)への加入状況について

質問

①他地域より転居した世帯の町会への加入率と現住世帯の加入状況は。②町会未加入世帯への加入促進の取組状況は。

回答 (市長)

①他地域より転居した世帯の町会への加入率と現住世帯の加入状況は。②町会未加入世帯への加入促進の取組状況は。

～ 請願・陳情について～

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願(陳情)書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の5日前(土日祝日を除く)に開かれる議会運営委員会前日午後5時までに受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

請願(陳情)書

平成 年 月 日

田村市議会議長
○○○○様

請願者 住所 ○○○○○○○○
(陳情者) 氏名 ○○○○○印
(連絡先) 電話番号 ○○○○○○○○

紹介議員 ○○○○○(署名又は記名押印)
※陳情の場合は不要

(件名) ○○○○について

請願(陳情)要旨 ○○○・・・
請願(陳情)事項 ○○○・・・

議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。

定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

☆ホームページアドレス☆

<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

一般質問



白石 治平 議員

老人福祉施設等の利用料について

質問

- ①利用料の平準化は。
- ②無料入場券発行の考えは。

回答 (市長)

①現在、庁舎内に設置した老人福祉施設等統廃合検討ワーキンググループにおいて施設ごとの規模やサービス体制などを考慮しながら検討しています。新料金の適用は、平成27年度を周知期間として、平成28年度から適用したい考えです。

②老人施設等の利用料の平準化と併せて検討してまいります。

子育て支援センター

質問

- ①田村地域デザインセンター(UDDCT)の成果は。
- ②UDDCTを今後どのような運営していくのか。

回答 (建設部長)

①船引地域では、船引駅前周辺の賑わい創出を目指した活動が、滝根地域では、菅谷駅・神俣駅周辺のまちづくり、大越地域では、旧大越娯楽場の活用やふれあいウォーキングなどの行事が地域に浸透しつつありますし、都路地域では、都路町住生

活基本構想を取りまとめました。また、常葉地域では、交流拠点の「ハイリヤンセー」を中心に各種団体のサークル活動や講習会に利用されています。

②UDDCTの運営に占める補助金の割合を低減させ、持続可能なまちづくり実施体制へ移行します。

水道管の本管接続と今後の考え方について

質問

- ①船引水道の本管と常葉水道の本管接続の予定は。
- ②JAたむら直売所は、どの本管から引き込むのか。

回答 (水道事業所長)

①平成27年度は、総合体育館西側進入路入口から船引町遠表地内国道288号までの560m、平成28年度は、国道288号から常葉町境までの360m、平成29年度は、西向地内の常葉本管までの230mを施工し接続する計画です。

②平成27年度本管を敷設する船引町側から給水管を引き込む計画です。

その他に
・稲作農家に対する支援について

・市有林の整備計画について
質問を行いました。



宗像 公一 議員

学校教育について

質問

- ①適正な学校規模の考え方は。
- ②都路地区幼・小・中の現状及びスクールバスの利用実態は。

回答 (教育長)

①本市では、平成18年3月の「田村市立小中学校の適正規模・適正配置等についての報告書」を基本にしています。

②平成27年2月10日現在、都路こども園は16人、古道小66人、岩井沢小29人、都路中56人となっています。

そのうち7台運行しているスクールバスの利用者は、123人で全体の73%となっています。

介護保険について

質問

- ①計画の基礎的、根拠的な数値は。
- ②計画策定の進捗状況は。

回答 (保健福祉部長)

①第6期介護保険事業計画は、65歳以上の人口を国勢調査を基に推計しました。また、保険料算定基礎となる介護給付費等総額は、第5期における平均伸び率と高齢者賃貸住宅などの施設

「地方創生」について

質問

- ①国は創生法を制定し、地方に対して総合戦略の策定を求めているが、市の対応は。
- ②地方人口ビジョンの策定に市はどのように対応するのか。

回答 (市長)

①市の総合戦略は、新たに設置する「田村市地方創生戦略本部」において、少子化対策や雇用創出、定住化促進など戦略に盛り込むべき具体的な施策の検討を行い、平成27年度中に策定する予定です。

②総人口や年齢別人口、出生数などの時系列の状況とともに、性別年齢階級別の地域間の人口移動状況などを分析し、その結果に基づき、将来人口に及ぼす自然増減や年齢階級別人口を推計し、将来展望を策定することとなります。



渡邊 照雄 議員

安全な道路保全への路面 下空洞調査実施について

質問

①路面下空洞調査の必要性及び市内を通過する国・県道について、国県に働きかける考えは。

回答（建設部長）

①路面下空洞調査の必要性については、先行事例を踏まえ、通行量の多い幹線市道を優先的に県との協議のうえ検討します。また、今後、被災地復興に向け、大型トラック等の中間貯蔵施設への試験輸送が始まります。輸送経路に国・県道が位置づけられていることから、県に対して、路面下空洞調査実施に対する検討を働きかけてまいります。

再生可能エネルギーについて

質問

①防犯灯のLED化に対して、リース方式やESCO事業を採用し促進する考えは。

回答（総務部長）

①市の防犯灯は、3818基設置されており、うち345基がLED灯で、LED化率は9.0%。平成26年度の防犯灯電気料予算額は、1875万7千円です。今後は、LED化の費用

対効果を踏まえながら、導入の可否を検討してまいります。

「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」について

質問

①市はどのように取り組む考えか。
②プレミアム商品券等の発行について、市はどのように考えているのか。

回答（総務部長）

①新たに設置する「田村市地方創生戦略本部」において戦略に盛り込むべき具体的な施策の検討を行い、平成27年度中に策定する予定です。
②国の平成26年度補正予算において、地域消費喚起・生活支援のため創設された地域住民生活等緊急支援のための交付金事業として、プレミアム付き商品券の発行事業が盛り込まれました。本市においてもプレミアム商品券発行のための補正予算を本定例会に追加して提案いたします。

その他に
・子育て支援について
・星の村天文台について
質問を行いました。



遠藤 雄一 議員

市内小中学校でのノーメ ディアデー等への取り組み について

質問

①合併後の取り組みの例とその結果をどのように評価しているか。
②今後の取り組みをどのようにするか。

回答（教育部長）

①取り組み例として、常葉、滝根地区において、幼・小・中連携推進事業の一環として「毎月0（ゼロ）のつく日をノー・メディア・デー」とし実施しており、子どもの読書が少しずつ増えて来ております。PTAと学校が話し合い、子どもの健やかな成長を目指すためには、このような実践は、大変意義のあるものと考えております。
②平成27年度より常葉、滝根地区以外にもノー・メディア・デーの取り組みを拡充し、小・中学校連携事業における各地区の特色ある取り組みを積極的に支援するとともに、各学校の取り組みが実効ある取り組みとなるよう指導してまいります。

少人数指導について

質問

①市としての考え方はどうか。
②今までの取り組みの成果について。
③今後、予想される方向について。

回答（教育長）

①少人数指導は、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導ができることから、学力を向上させる上で大変有効な方法であり、今後も継続していく必要があると考えております。
②平成25年度の市学力実態調査結果では、国語、算数・数学の市内小・中学校の平均は全国平均を上回り、部活動等でも優秀な成績を収めるなどの成果を上げております。
③きめ細かな指導ができる少人数指導は、国の教育再生実行会議において、有効な指導方法の一つに挙げられ、福島県においても、少人数教育の4つの視点として、教員の意識改革、指導力の向上、指導方法の工夫、弾力的な運用を挙げており、効果的な少人数教育を進めるよう求めております。本市においても、小中学校の実態をふまえないながら、教員の資質向上と指導の工夫改善など、より一層少人数指導の充実に努めてまいります。

一般質問



木村 高雄 議員

小規模企業振興基本法について

質問

①小規模企業振興基本法はどのような意義があり、どう活用するののか。

②市内の小規模企業の数は。

回答 (産業部長)

①小規模企業振興基本法は、国内の中小企業の9割を占める小規模事業者を、従業員数が20人以下の製造業・建設業、5人以下の商業・サービス業と定義するとともに、地域経済や雇用を支える重要な存在と位置づけ、成長発展及び事業の持続的発展を円滑かつ着実な運営を支援することを規定しています。国では、政策の継続性・一貫性を担保する仕組みを構築するため、昨年10月に小規模企業振興基本計画を策定し、商工会・商工会議所は、経営発達支援計画を策定すべく、事業者の実態調査や意向調査等の策定作業を進めております。

②平成24年2月現在で、1273社で、そのうち製造業・建設業が414社、商業・サービス業が859社であります。

教育費の現状と保護者負担経費について

質問

①平成22年度と平成25年度の保護者負担経費の状況は。

②義務教育の9年間で保護者が学校に納める集金額は。

③平成22年度と平成25年度の小・中学生一人あたりの予算額(学校に配当されている教育振興費)は。

回答 (教育長)

①小学校における保護者平均負担額は平成22年度1万9933円、平成25年度1万8983円であり、中学校においては、平成22年度9万7726円、平成25年度10万1780円であります。

②一人あたりの徴収金額平均額は27万1153円あります。

③小学校は、平成22年度5393円、平成25年度6727円であり、中学校は、平成22年度4605円、平成25年度6279円あります。

その他に
・学校給食について
・国民健康保険制度について
質問を行いました。



半谷 理孝 議員

田村市役所について

質問

①本庁舎の総経費は。

②本庁舎の維持経費は。

③旧5町村別の出身職員数は。

④市外からの通勤職員数は。

⑤あさひ通り(元町停車場線)の拡幅計画は。

回答 (総務部長)

①土地取得及び移転補償1億5767万円、調査設計及び工事監理1億6447万円、建築本体工事及び解体工事等9億82249万円、備品及び電算システム移転等1億7740万円、総額約34億9078万円です。

②年間で約7841万円を見込んでいます。

③合併後は、出身地ごとの区分をしておりません。合併時の出身別職員数は、滝根町95人、大越町102人、都路町95人、常葉町89人、船引町211人の合計592人でありました。

④市外からの通勤者は46人です。

⑤現時点では、ありません。

公共交通について

質問

①路線バス1台当たりの平均乗客数及びJR・福島交通への財政負担は。また、デマンドへのシフトの可否は。

回答 (総務部長)

①市内を運行する福島交通のバス1便の平均乗客数は4人。財政負担は、福島交通へ約5825万円、JRへの支出はありません。本年4月から利用者の少ない「門沢経由井堀線」と「芦沢経由井堀線」を廃止します。今後の生活交通対策として、路線バスと既存のデマンド交通との調整を図り、利便性の向上に努めてまいります。

原子力災害への対応について

質問

①都路市民の医療費及び高速道路の無料化延長の要望と、国に対して提訴した精神的損害賠償について、市の対応は。

②仮設住宅土地使用料は。

回答 (市長)

①医療費は、国が1年間延長を決定したことから国の基準に基づき一部負担金を免除。高速道路無料化は、平成28年3月末まで一年延長されます。精神的損害賠償の提訴については、住民自らが司法に判断を委ねた事案であるのでお応えすべき立場にはありません。

②市が負担しています。

その他に
・道徳教育について
質問を行いました。



吉田 文夫 議員

農業支援策について

質問

①多面的機能支援、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の関連性と利用実態は。
②農業用水利施設（頭首工も含めて）の改修や農道の整備は。

回答（産業部長）

①3事業に共通する理念は、国土保全や水源の涵養、景観の形成等の機能維持に寄与する取り組みを交付金で支援するもので、市内では、多面的機能支払は5集落、中山間地域等直接支払は69集落、環境保全型農業直接支払は農業者5人が採択を受けそれぞれ取組んでいます。
②地元からの要望や情報提供などをもちに現況を調査し、緊急性の高い箇所から改修や修繕等を行っています。

ふくしま森林再生事業について

質問

①森林整備事業における森林環境保全事業の位置づけは。

回答（産業部長）

①森林整備事業は、「森林環境保全整備事業」「美しい森林づくり基盤整備交付金」「森林整備加速化・森林再生基金」「農山漁村地域整備交付金」の4つの事業から構成され、「森林環

境保全直接支援事業」と「ふくしま森林再生事業」は「森林環境保全整備事業」に位置づけられています。

市政懇談会について

質問

①市民の声を聞く市政懇談会（旧町村単位）の開催は。
②都路地域行政区長連合会の要望書への対応は。

回答（市長）

①懇談会は、直接市民の声を聞き、市民生活の課題を把握するメリットもありますので、開催日、参加者の集め方など、これまでの開催状況を分析し、効果的な開催方法を検討してまいります。
②要望については、都路地域の帰還と復興を促進させるため、できる限り実現することが重要と認識しておりますことから、国などの関係機関と連携を図りながら、可能な限り要望に沿えるよう努めてまいります。

その他に
・教育問題について
・環境創造センターについて
質問を行いました。



橋本 紀一 議員

大越町の振興について

質問

①住友大阪セメント跡地の整備促進について。
②大越行政局及び大越こども園脇の道路整備の進捗について。

回答（建設部長）

①本年1月に取得用地の所有権移転登記が完了し、現在は地形測量を進めており、平成27年度からは基本設計と表土撤去による整地工事等を計画しております。産業団地の整備と平行して、誘致活動や企業訪問による情報の収集に努めてまいります。
②平成12年度から着手したものの、一部地権者の同意が得られておりませんが、今後とも地権者との交渉や県との協議を進め、早期着手を目指してまいります。

農林整備振興について

質問

①今後の中山間地域直接支払制度について。
②新規の基盤整備計画について。

回答（市長）

①平成27年度から実施される第4期対策では、前向きな取り組みの促進、新たな人材の呼び込みや集落同士の連携活動の後押し、超急傾斜地への農地の保全活動支援が強化されますので、制度に取り組んでいる集落を中心に情報の周知を図ってまいります。

教育関係について

質問

①奨学金の貸付状況は。

回答（教育長）

①現在の貸付状況は、高校生6人、短大・専門学校生10人、大学生24人です。本年2月1日現在の返済対象人数と金額は、136人、3750万8900円です。返済された人数と金額は、101人、2575万4900円です。

総務文教常任委員会

委員長 大和田 博

各委員会活動報告

3月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例の制定2件、条例の改正3件、条例の廃止1件、新市建設計画の変更1件が付託され、審査の結果、議案はすべて原案のとおり可決すべきものと決定されました。

田村市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

質問

今後、教育長と教育委員については、具体的にどのように変わるのか。

回答（教育総務課）

現在は、教育委員5名の中から教育長が選任されていたが、今後は、特別職となる教育長と教育委員4名をもって教育委員会を構成することとなります。

新市建設計画の変更について

質問

計画の変更は、毎年実施するべきでは。

回答（企画課）

今後10年間で想定される公共事業について、今回提案した計画の変更の内容で対応できると考えています。

田村市立幼稚園 条例の一部改正

質問

保護者負担はどのように変わるのか。

回答（学校教育課）

今回の改正で保育料の負担額の上限を定め、市民の場合は、今後も市が負担することとしており、保護者負担は変わりません。

所管事務調査

3月3日、滝根行政局及び大越行政局の現状と今後の課題について、所管事務調査を実施しました。



所管事務調査
(大越行政局)



所管事務調査
(滝根行政局)

市民福祉常任委員会

委員長 菊地 武司

3月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例の制定3件、条例の改正7件が付託され、審査の結果、議案はすべて原案のとおり可決すべきものと決定されました。

田村市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正

質問

市内におけるひとり親の世帯数はどの程度か。

回答（社会福祉課）

母子世帯323世帯、父子世帯63世帯の計386世帯であります。

田村市敬老祝金支給条例の一部改正

質問

支給対象者数・記念品代も含めた支給額はどうか変わるのか。

回答（介護福祉課）

支給対象者については、平成27年度当初予算ベースで、改正前7475人、改正後が1291人です。記念品代も含めた支給額につきましては、平成26年度実績が5599万6千円であり、改正後の予算額は、3159万5千円です。削減された財源の一部は、介護用品給付券交付事業の現行支給

額3500円から5000円に引き上げ、地域包括支援センター構築のため、地域包括支援センターの機能強化を図るべく、職員2名増員の8人体制にするために充当するよう検討しております。

田村市介護保険条例の一部改正

質問

他市の介護保険料はどの程度か。

回答（介護福祉課）

1月15日現在における市内の平均月額が5814円です。また、三春町5097円、小野町5600円です。

所管事務調査

3月3日に、船引保育所及び大越こども園の現状と課題について、所管事務調査を実施しました。



所管事務調査
(大越こども園)

3月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例の改正1件、条例の廃止1件、市道路線の廃止1件、市道路線の認定1件、土地の処分1件の議案が付託され、審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容は、次のとおりです。

田村都市計画事業船引東部地区土地区画整理事業施行に関する条例を廃止する条例

質問

今回廃止される事業の概要は。

回答 (都市計画課)

旧船引町で昭和60年頃に計画され、総面積76・1ヘクタール、付け保留地を含めた総区画数1270区画の造成が行われました。平成26年度で一般保留地がすべて売却となり、事業の元金、利子の償還も年度内に完了となります。



土地の処分について

質問

福島県が「県営復興公営住宅」を18戸建設するため、それらの敷地として、市が船引町船引字石崎地内に所有する土地、5959平方メートルを福島県へ売却することになるが、土地選定に関する福島県からの要請は、いつ頃、どのような内容であったのか。

回答 (都市計画課)

建設候補地の選定は、平成25年7月から、国・県・避難自治体との間で協議が進められ、避難者へのアンケート等の結果により、「一定の規模を有し、生活の利便性を基本に、長期避難者の生活拠点としてふさわしい所を建設場所としてほしい」との強い要請に基づき、意向に添って今回の土地が選定されました。

所管事務調査

3月3日に、農林課所管の「多面的機能支払制度」に関して、支援対象となる事業のあらましや、交付金の額などの詳細について、担当課からの説明を受け所管事務調査を実施しました。

予算常任委員会

委員長 石井 忠治

3月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成26年度各会計補正予算議案10件、平成27年度各会計予算9件が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。また、平成26年度一般会計補正予算の追加議案1件についても原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

平成26年度一般会計補正予算

質問

市税のコンビ二収納実績は。

回答 (税務課)

平成27年2月末現在、1万2935件で、1億4978万7000円です。

質問

保育緊急確保事業の概要は。

回答 (社会福祉課)

地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、ファミリーサポートセンター事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の5事業です。

平成27年度一般会計予算

質問

震災復興特別交付税の積算は。

回答 (財政課)

主に震災復興事業費として、復興支援員12名の活動経費、産業団地の整備経費として積算しております。

質問

通学対策費について、前年度より増額している主な理由は。

回答 (教育総務課)

バス2台の購入及び船引中学校と大越中学校の体育館建設工事に伴い体育館が使用できないため、総合体育館、大越体育館までの生徒の輸送に係る委託費増によるものです。

平成27年度公共下水道事業特別会計予算

質問

配管指定業者に市外業者が多い理由は。

回答 (下水道課)

住宅建設時、ハウスメーカーとセットで依頼する方が多いため、市外業者が参入しています。

平成27年度水道事業会計予算

質問

長期的なキャッシュ・フローは提示できるのか。

回答 (水道事業所)

水道ビジョンと合わせて今年度進めてまいります。

各委員会視察調査報告

各委員会は、次のとおり視察調査を行いました。

総務文教常任委員会

期日 10月8日～10日
視察地 石川県輪島市
長野県千曲市

調査項目

- 再生化可能エネルギー普及・利用促進について
- ICTを活用した教育について

調査結果

輪島市では、再生可能エネルギー普及・利用促進の取り組みとして、新エネルギー計画を策定し、計画の中で定めたアクションプランを中・長期的に推進していく旨の説明を受けました。

千曲市では、ICT教育を活用した教育の取り組みとして、教育振興計画に位置つけた千曲っ子教育ビジョンに基づき、デジタル教科書や電子黒板の導入などICT教育推進に向けた取り組みについて説明を受けました。



千曲市役所にて

市民福祉常任委員会

期日 10月29日～31日
視察地 愛媛県四国中央市
兵庫県三木市



四国中央市役所にて

調査項目

- 地域児童見守りシステム、発達支援センターについて
- コンビニエンスストアにおける証明書等の交付について

調査結果

四国中央市では、市内児童に対して、官公庁・学校・地域が連携し、協力体制の下、ICT（情報通信技術）を最大限活用することで、緊急時に迅速な対応ができる体制の確立を図っている。また、発達支援事業においては、個々の「個別支援計画」等の方法を用いた様々な視点からのサポートを実施している旨の説明を受けました。

三木市では、住基カード一つで市内市外を問わず、住民票等を取得することができる。職員の人件費等のカット、交付における利便性の向上などが期待できる旨の説明を受けました。

産業建設常任委員会

期日 9月29日～10月1日
視察地 長野県塩尻市
山梨県山梨市

調査項目

- 中心市街地の活性化について
- 山梨市役所女子観光プロモーションチームについて



山梨市役所にて

調査結果

塩尻市では、平成20年に「市街地活性化基本計画」を作成し、「中心市街地のにぎわいの促進」「街なか居住の推進」「新たな産業や文化の創出」の3つの目標を掲げ、さまざまな事業が展開されてきた旨説明を受けました。

山梨市では、市役所の所属課の枠を超えて、女子職員による「観光プロモーションチーム」が結成され、女性ならではの視点で、観光振興と地域活性化に結びつく斬新な取り組みが行われてきた旨説明を受けました。

議会運営委員会

期日 1月26日～27日

視察地 群馬県桐生市議会
埼玉県鶴ヶ島市議会



桐生市議会議事堂にて

調査項目

- 議会運営並びに議会改革の取り組みについて

調査結果

本市と異なる特筆すべき事項として、桐生市議会は平成25年12月から本会議や委員会のネット配信やケーブルテレビ放映を開始しているほか、議会報告会を開催し市民との意見交換会を実施しているなどの説明を受けました。

鶴ヶ島市議会は議会改革検討委員会を設置し、県内初の議会報告会開催、議会基本条例制定、議員定数削減、自由討議導入、反問権付与等の検討を重ね、議会改革を進めているなどの説明を受けました。

「高齢者が住みよい街に」



田村市都路町
松本 啓子さん

東日本大震災から4年、あの原発事故により避難し、その後の避難指示解除により、昨年4月から小中学校が再開、帰還される人たちが徐々に増えているように思いますが、ひとり暮らしの方々は帰ることに不安があるようです。

現在、市の事業として、「転倒骨折予防教室」が実施されています。各グループ、サロン会、いきいき元気塾などで、一人でも多くの高齢者に生涯現役で生活できるようサポートするものです。参加されている方からは、「体を動かすと気持ちが良い」、「体が軽くなった」、「皆で集まって話をするのが楽しい」など大変喜ばれています。

高齢者が地元で元気に生活するため、栄養管理、健康管理、住環境整備などの推進に、なお一層行政のお力添えをお願いいたします。

シリーズ 市民の声

「活気あるまちづくりを」

田村市船引町
冨塚 秀文さん

田村市の人口は、合併時の約四万三千人から約三万七千人と四年前の東日本大震災があったにせよ、一段と減少傾向となっている。それに伴い、高齢化が進んでいる現実に、近隣の方々も一人暮らしや二人暮らしの老夫婦が目立ってきている。人数や回数が少なくなってきたが、私なりに近所付き合いも継続している。

だが、数十年後の息子世代のことを考えると「不安」という文字を呼び起こす。少子化もあるだろうが、なぜなのか再度見つめ直し、UターンやIターンができるような企業の誘致を進め、若者が自宅から通勤でき、高齢者と共に生きる、心温まる家族を気づいてもらいたい。



今年から市役所新庁舎が開庁したので、議会には活気あるまちづくりと小さいお子様から高齢者までの目線で聞き感じ、市民のためにながらばってほしいと期待しています。

編集後記

2月20日より新庁舎議場において初議会となる3月定例会が開催され、慎重に審議、調査を行いますすべての議案を可決しました。

今後も厳正な視点で「監視とチェック」に努め、市民皆様にご理解とご支援をいただければ、皆様の情報源としてわかりやすい紙面づくりに努めます。議会に対するご意見などをぜひお寄せください。

- 〈委員長〉 半谷 理孝
- 〈副委員長〉 大橋 幹一
- 〈委員〉 遠藤 雄一
- 白石 恒次
- 遠藤 正徳
- 木村 高雄



前列左から半谷委員長、大橋副委員長
後列左から白石委員、遠藤（正）委員、
木村委員、遠藤（雄）委員

☆田村市議会ホームページアドレス☆

<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>